

序章

北東アジアにおける冷戦と脱冷戦

はじめに

北東アジアにおける冷戦の特徴を、欧州における冷戦との対比で指摘すると、(1)地域構成国が政治体制，経済水準，文化風土などあらゆる点できわめて多様であり，こうした多様さゆえに欧州でそうだったようなイデオロギーに主導された二大陣営の形成が困難だったこと，(2)この地域の冷戦構造は，欧州から持ち込まれた東西対決が地域固有の歴史状況と結びつく形で形成されたものであり，中華人民共和国（以下，中国）と台湾，朝鮮民主主義人民共和国（同，北朝鮮）と大韓民国（同，韓国）という分断国家形成の過程も欧州とは大きく異なっていること，(3)欧州の冷戦が北大西洋条約機構（NATO），ワルシャワ条約機構（WTO）という二つの大きな集団安全保障機構間の対立から構成されていたのに対し，北東アジアの冷戦は，アメリカ合衆国（以下，アメリカ），ソビエト社会主義共和国連邦（同，ソ連）と地域構成諸国の個別的安全保障体制（たとえば日米安全保障条約）の集合で構成されていたこと，などの点が挙げられる。

さらにつけ加えれば，(1)に関しては，この地域の冷戦では米ソ二極構造が成立せず，中国がソ連と対立したことによって早くから三極構造の様相を呈したことが重要である。(2)に関しては，この地域が長らく植民地支配を受けたことを忘れてはならないであろう。中国は反植民地・反帝国主義闘争を戦

い抜くなかで建国し、台湾と分裂したし、朝鮮半島では大日本帝国の植民地支配からの独立の過程で米ソの介入を受け分裂に至った。また(3)に関しては、東側陣営では早くから中ソが対立状態にあったことが、また西側陣営ではようやく独立を勝ち取った諸国にとって旧支配国日本を含む集団安保体制の形成には抵抗感が強かったことが指摘できる。

もっとも、こうした特徴は相対的なものである。欧州においてもその構成国は多様であるし、安全保障体制もフランスが1966年に NATO を脱退するなど必ずしも単純ではなかった。しかし、ここで注目したいのは、上述の特徴が北東アジアの冷戦を複雑化させる要因になってきたし、今後においては、脱冷戦プロセスの進行を阻害する要因になると考えられてきたことである。ところが、実際には、欧州における冷戦構造の崩壊が北東アジアに波及するのにそう時間はかからなかった。たとえば、東西冷戦終結をうたった米ソ首脳のマルタ会談から韓国国交樹立まで1年かかっていない。このことは、北東アジアでも欧州とは異なった意味あいでの脱冷戦にむけた変化が生じつつあったことを示唆している。

最も大きな変化は、1980年代半ばにソ連が「新思考」に基づく対外政策を展開し、それが中国をはじめとする地域諸国の対外政策の転換をもたらしたことである。とりわけ、1989年の中ソ和解は、この地域の冷戦の特徴であった米中ソ三極構造を根本的に変化させた出来事であった。さらにこうした動きと並行して、中ソ両国が韓国や台湾を含む NIEs 諸国への経済的接近を図りつつあったことも忘れてはならないだろう。北東アジアの脱冷戦プロセスを見る場合、米中ソ三極関係の変化と地域諸国の経済的相互関係の変化に注目する必要がある。

本章では、以上で見たような問題意識に立ち、北東アジアの冷戦の特徴と変化の諸相を巨視的に検討するとともに、同地域における冷戦終結後の国際関係について概括的に展望する。そして、章末において本書を構成する各章を紹介したい。

なお、本書で北東アジアというとき、その地理的範囲は日本、朝鮮半島、

ソ連（ソ連崩壊後はロシア）、中国、モンゴル、香港、台湾を指すが、本書では日本、モンゴル、香港を主題的に扱うことはしない。

また、ここで本書で用いられる重要な用語について一言しておきたい。まず、北東アジアにおける「冷戦」の開始については、欧州における冷戦と同じく1947年前後と想定している。これは、アメリカがアジアにおいても対ソ「封じ込め」を実行し始めた時期である。また、冷戦の終結＝「ポスト冷戦」期の開始については、大枠としてはソ連の「新思考外交」開始、とりわけその内容を具体的に明らかにしたゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のウラジオストック演説（1986年7月）以降を想定して用いている。

各国・地域の呼称については、とりわけ「台湾」と「北朝鮮」が問題となる。前者については、現在この呼称が定着していると考え、統一使用した。後者については、朝鮮民主主義人民共和国が正式な国名であり、きわめてデリケートな問題である⁽¹⁾が、本文中の表記は便宜上のこともあり、各執筆者の判断に委ねた。第3章（中川雅彦）を除いて「北朝鮮」を用いている。2国・地域間関係の表記については、それぞれの議論の主対象となる国・地域名を先に記す（例：北朝鮮が主対象の場合「朝米関係」）のを原則としたが、最終的な判断はやはり各執筆者に委ねたことをお断りしておく。

第1節 北東アジアにおける冷戦の原型

1. アメリカによる対ソ封じ込め

1945年8月15日、連合国側のポツダム宣言を受諾したことにより大日本帝国は崩壊し、旧満州から朝鮮半島、台湾、日本列島、千島列島、樺太に至る広大な力の真空地帯が出現した。そして、この真空地帯に進出したアメリカとソ連による占領体制が、そのまま北東アジアにおける冷戦の地理上の配置として固定されることになる。

こうしてアジアに進出してきたソ連に対するアメリカの対応は、基本的には欧州におけると同じ「封じ込め」政策であり、1947～48年当初は「アリュースシャン、沖縄、旧日本委任統治諸島、グアムを抱くU字型」がアメリカの安全保障地帯として想定されていた。それが、1949年の中華人民共和国成立とソ連の原子爆弾保有という事態をうけたアチソン米国務長官の演説（50年1月）では、アリュースシャン、日本、沖縄、フィリピンを結ぶ「不後退防衛線」とその外側の「封じ込め線」という二段構えとなり、前者の防衛にはアメリカが直接関与し、後者では政治的影響力、経済援助、軍事援助などの間接的手段により共産主義の浸透を阻止するという戦略が明らかにされた⁽²⁾。そしてソ連は、この「封じ込め」に対抗するために北朝鮮政権へのテコ入れを行なうとともに中国との間で同盟相互援助条約（50年）の締結に向かうことになる。

ただし、北東アジアにおける冷戦の展開は、以上で見たような米ソの戦略的立場からのみ説明できるわけではない。すでに記したように当時この地域には、欧州から持ち込まれた東西間の対立とは別に中国の国民党と共産党の対立、朝鮮の独立・統一を巡る対立が存在していたからである。朝鮮戦争はこれらの対立が複雑に影響しあう中で戦われた「国際的内戦」であった⁽³⁾。北東アジアでは冷戦は冷戦で終わらずに熱戦を惹起し、それを通じて米ソ2カ国に加えて中国という冷戦の重要なプレイヤーが登場することになったのである。以下では、やや時期を遡って中国の国共内戦、さらに朝鮮戦争と台湾危機における3カ国の相互関係を見ていくが、それはすなわち北東アジアにおける冷戦の形成・展開過程を見ることにほかならない。

2. 中国の国共内戦と朝鮮戦争

第二次世界大戦直後の米ソの朝鮮政策は、中国における内戦の動向に規定されていた。すなわち、内戦において中国国民党が優位を確保していた1947年はじめまで、アメリカは旧満州へのルートとして朝鮮半島の戦略的価値を

重視し、その統一実現に熱心であった。一方、ソ連は、朝鮮半島を満州、さらには自国への侵攻ルートと見なす立場から北朝鮮の金日成の権力基盤を強化することに力を注いで統一には熱意を示さなかった。ところが、内戦において中国共産党が優位となると米ソの立場は逆転し、アメリカが朝鮮の統一実現を事実上放棄したのに対し、ソ連は金日成による武力統一の動きを黙認・支持することになった⁽⁴⁾。1948年夏には朝鮮の南北に二つの政権が誕生し、事態は戦争へと急傾斜してゆく。

朝鮮戦争が北東アジアの冷戦に与えた影響は大きく、かつ多面的であるが、ここでは次の点を指摘しておきたい。まず第1に、戦争の直接的結果として冷戦が全世界に拡大し、しかもその軍事的側面がクローズアップされることになった。第2に、米中が戦争で直接対決したことにより、アジアにおいてその後展開される米中対決の原型が形成された。また第3に、前項で見たアメリカのアジアにおける「不後退防衛線」が、大陸の一部である韓国だけでなく、台湾やインドシナにまで拡大された。そして第4に、戦争はアメリカの中に共産主義陣営に対する強い警戒心と共に、後に「ドミノ理論」として有名になる思考法——ある地域、ないし国家の共産主義化はアジア全域の喪失に発展し、冷戦における西側の敗北を招来することになる——を植えつけた。アメリカの対アジア政策は、以後長きにわたりこうした思考法に支配され、ベトナムへの軍事介入が実行されることになる。

朝鮮戦争によって、北東アジアは欧州と並ぶ冷戦の主要舞台となった。日本は、戦争中に開催されたサンフランシスコ講話会議で独立を回復するが、それと引き換えに日米安全保障条約によって否応なくアメリカの軍事戦略に組み込まれることになった。

3. 中台統一問題の構図

1949年に中華人民共和国が成立したとき、アメリカは必ずしもこれを敵視していたわけではなかった。むしろ、同年8月にアメリカ国務省が発表した

『中国白書』⁽⁵⁾に示されているように、当時のアメリカは国民党政権に見切りをつけようとしていた。現にアメリカは、台湾に撤退したうえでアメリカの軍事的支援を得ようとした蒋介石の要請を拒否すらしている（50年1月のトルーマン米大統領声明）。こうしたアメリカの対応ぶりは、1. で見たように台湾を「不後退防衛線」の外側とする戦略に基づいていたわけだが、この戦略は朝鮮戦争で米軍と中国軍が直接対決したことで終りを告げ、台湾海峡は朝鮮半島の38度線と並ぶ北東アジアにおける冷戦の「正面」となった。

蒋介石は、早い段階から国共内戦の「国際化」を図ろうとしていた。蔣は、中国大陆での戦闘の帰趨に見切りをつけると、出来るだけ多くの国民党軍を台湾に撤収させるとともにアメリカの直接的軍事支援を得るための努力を続けた。こうした努力が実を結ぶのは、結局朝鮮戦争勃発後のことであったが、その過程で蔣は、欧州のNATOにならったアジアにおける地域反共同盟を締結することを提案している⁽⁶⁾。一方、大陸政権は当然のことながら、外部からの干渉を排して国民党側との戦いを内戦として処理すること、すなわち「国内化」をめざしていた。以後、中国と台湾の統一をめぐるせめぎ合いは、「国内化」と「国際化」を軸に展開されることになる。

4. 冷戦の成立と変化の萌芽

こうして北東アジアにおいて成立した冷戦の構図には、当初から米ソ主導の冷戦を切り崩す変化の芽が胚胎されていた。たとえば、中国は、朝鮮戦争でアメリカと直接対決した結果、アジアにおける政治的立場を大きく強化することができた。ソ連のスターリンの死はこうした傾向を助長することになる。また、ソ連が戦争中の援助の返還を迫ったことから中国には対ソ不信感が芽生え、その後の中ソ対立の遠因が形成された。一方、戦争後の南北朝鮮政権にとって、朝鮮統一は次第に最優先課題ではなくなっていく。北朝鮮では、二段階革命論のもと南朝鮮で反帝反封建革命の課題を遂行するとともに、北朝鮮で社会主義を建設することが提起された（1955年）⁽⁷⁾、韓国では、軍

事クーデター（61年5月）によって成立した朴政権により急速な工業化がめざされることになった。朝鮮半島では、国家建設が優先される時代が始まったのである。さらに、北朝鮮では、スターリン死後のソ連の混乱や中ソ論争が国内に波及することを防ぐ意図もあっていわゆる「チュチュ（主体）思想」の確立が図られる。

アジアの社会主義圏においては、早くから中ソ対立をはじめとした多元化の萌芽が胚胎されることになったといえよう。そして、こうした多元化傾向の存在が、熱戦をもたらしたというその厳しい外観とは裏腹に、北東アジアの冷戦の崩壊を準備するひとつの要因になったと思われる。

第2節 米中ソ三極構造の成立

1. 中ソ対立と「自力更生」

中ソ対立は朝鮮戦争にその起源を發し、ソ連共産党第20回大会におけるスターリン批判、ハンガリー事件（いずれも1956年）を経て次第に深まっていった。ソ連による一方的な国防技術協定破棄（59年）、数百に上る経済・技術協定破棄と派遣専門家の全員引き上げ（60年）により対立は新たな段階を迎える。そして60年代初頭には両国間で公開論争が交わされ、誰の目にも両国の対立が抜き差しならないものとなっていることがはっきりとした。

しかし、当時の中国は、米ソとの同時対決という道を選択したし、ソ連にしてもその対米関係はキューバ危機（1962年）をピークとする緊張状態が続いていた。また、アメリカは、ドミノ理論にとらわれてベトナム戦争に深入りしつつあった。従って、中ソ対立の激化は北東アジアの冷戦構造に本質的な変化をもたらすには至らなかった。むしろここで注目すべきは、中ソ対立によって中国がソ連・東欧圏との経済的関係を弱体化させ、国家建設方針をいわゆる「自力更生」路線に転換したことである。この結果、中国がソ連を中心

とする「社会主義的国際分業」の網に組み込まれる可能性はなくなった。また、北朝鮮においても先に見たように「チュチェ」思想に主導された国内体制確立の過程で「自立的民族経済建設」路線が強調されるようになっていく。前節で見た多元化傾向が経済建設の分野にも及んだわけである。

2. 米中接近と北東アジア冷戦

1972年の米中接近は、世界に「ニクソン・ショック」と呼ばれる衝撃をもたらした。両国にとってこの接近劇は、中国の場合、米ソ両超大国を同時に敵に回すという厳しい孤立状態からの脱却を、アメリカの場合、ベトナム戦争からの離脱に備えた外交的地ならしを意味していた。しかし、北東アジアの冷戦に及ぼしたその影響はさらに大きい。両国の『上海コミュニケ』に示されているように、米中接近は第1に、朝鮮戦争以来20年にわたった米中の直接対決状態を終了させ、中国がすべての西側諸国との関係改善に乗り出す道を開いた。第2には、両国が「覇権主義」に反対するという表現で米中が対ソ統一戦線を組むことが明らかになった。そして第3には、アメリカが初めて「一つの中国」の原則を確認し、中台統一が中国の内政問題であることを認めた。

以上の3点は、いずれも北東アジアにおける戦略バランスを根本的に変える重要な変化である。かくしてこの地域で米中ソ三極構造が成立したわけだが、この出来事は、現在から振り返ると二極構造を最大の特徴とする冷戦がいずれ崩壊せざるを得ないことの予兆だったのではないかと思われる。以後の変化の方向はこの地域の国際関係のさらなる多極化であり、多極化をもたらした大きな要因は経済的相互依存の深化であった。

3. 中国、ソ連の対外経済政策の転換

第1項で見たような自給自足的経済発展が図られた時期においても、中国

と周辺アジア諸国との経済交流は維持、拡大されていた。同国の対アジア（北朝鮮とモンゴル、ベトナムを除く非社会主義国）貿易が対全世界貿易額に占める割合を見ると、1950年代で平均約20%だったのが60年代には約30%、70年代（対外開放に転じる直前の70～78年の平均）にはさらに40%以上にまで高まっている（表参照）。しかも、この比率は中国が経済困難に直面し、貿易総額が減少、停滞した時に逆に高まる傾向があり（たとえば「大躍進」の失敗に続く1960～64年の経済困難期、文化大革命に起因する67～69年の経済停滞期）、中国とこれら諸国との経済的結びつきの強さとその発展の潜在的可能性を示していると考えられる。

とはいえ、冷戦が継続していた間は、経済関係の発展にもおのずから制約がつきまわっていた。非社会主義国との対外貿易を比較的重視した中国にしても、その貿易原則は「有無相通ず」（原文「互通有無」）という言葉に代表されるように非常に消極的、制限的なものだった。こうした認識が変わり始めるのは何といても1970年代に入ってからアジア NIEs, ASEAN が急激な経済発展をとげ始めた後のことである。これら諸国の示した経済発展のダイナミズムが中ソ両国の対外経済政策に大きな影響を与えたことはまぎれもない事実である。

中国の対外経済政策の転換が開始されたのは、1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回総会においてであった。同総会コミュニケは、「自力更生をふまえて」との限定詞付きながら「（我々は）世界各国との平等・互恵の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて取り入れ」ている、との表現で対外開放の開始を宣言した。そして、80年には相次いで四つの「経済特区」（深圳、珠海、汕頭、廈門）が設置され、対外開放が本格化していく。この過程で対中国貿易・投資を主導したのが、香港・マカオとここを窓口としたアジア NIEs, さらにはアメリカ、日本であった。

ソ連の対外経済政策転換を見る場合に注目されるのは、何といてもゴルバチョフ共産党書記長によるウラジオストック演説（1986年7月）である。同演説は、アフガニスタンからの撤兵を約束する一方、中国、アメリカ、日

表 中国の対外貿易統計(1950～78年) (単位：億米ドル)

	(a)対全世界	(b)対アジア諸国 (北朝鮮,モンゴル,ベトナム除く)	(b)/(a) %	うち日本 %
1950	11.35	3.42	30.1	0.5
1951	19.55	7.88	40.3	0.1
1952	19.41	4.63	23.9	0.04
1953	23.68	4.24	17.9	0.1
1954	24.33	3.77	15.5	0.4
1955	31.45	4.33	13.8	0.8
1956	32.08	6.16	19.2	1.3
1957	31.03	5.56	17.9	1.2
1958	38.71	6.37	16.5	0.8
1959	43.81	5.40	12.3	--
1960	38.09	4.95	13.0	0.002
1961	29.36	5.16	17.6	0.4
1962	26.63	5.83	21.9	0.7
1963	29.15	7.68	26.4	1.3
1964	34.63	11.65	33.6	3.0
1965	42.45	14.18	33.4	4.5
1966	46.14	16.56	35.9	6.0
1967	41.55	15.21	36.6	5.4
1968	40.48	15.09	37.3	5.4
1969	40.29	18.09	44.9	5.8
1970	45.86	18.90	41.2	8.1
1971	48.41	20.24	41.8	18.2
1972	63.01	25.15	39.9	16.5
1973	109.76	47.03	42.9	17.8
1974	145.68	62.57	43.0	21.5
1975	147.50	70.04	47.5	25.7
1976	134.33	64.04	47.7	22.6
1977	148.04	72.16	48.7	23.4
1978	206.38	96.23	46.6	23.4

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑 1984』北京 中国対外経済貿易出版社 1984年。

本との関係改善，アジア・太平洋地域の包括的安全保障体制創設に向けての会議開催を提案したもので，経済分野への言及は少ないが自らを「アジア・太平洋国家」と規定し，日本との経済協力，太平洋経済協力への「関心」，「留意」が表明されている。その後のクラスノヤルスク演説（1988年9月）では，さらに踏み込んでアジア・太平洋経済協力会議（PECC）への「関心」と「極東経済特区創設構想」，「（韓国との）経済関係を軌道に乗せる可能性」が述べられており，この二つの演説の間にソ連のアジア・太平洋地域の経済成長に参与しようとする志向が強まったことがうかがえる⁽⁸⁾。

中国とソ連の政策転換を比較すると，そのアプローチにはかなりの違いがあるように思われる。すなわち，中国が，経済交流の実績をまず積み上げ，この実績に応じて対外経済政策全般の手直しに向かうというやり方を採ったのに対し，ソ連は，現に存在する地域紛争，それを規定している冷戦という国際関係の枠組みの変更をまずめざし，その後に対外経済関係に関する具体的提案を行なうというやり方を採ったように見える。ここには，北東アジアの冷戦に対する両国の認識，立場の相違が反映している。中国は1972年の対米接近後，周辺アジア諸国との関係正常化を順調に進めてきており，これら諸国との間に潜在していた経済的結びつきを顕在化させるにはわずかな政策的緩和で十分であったのに対し，ソ連の場合は，経済交流を開始するために冷戦という枠組み全体を変える必要があったからである。

ともあれ，こうして対外経済政策の転換がなされた後は，両国と北東アジア諸国を含むアジア諸国間の経済交流は活発化し，そのことが次の政策転換を呼び，さらには対外政策全般の変化が促されることになった。

第3節 ポスト冷戦と地域各国の対外政策の変化

前2節では，北東アジアにおける冷戦の特徴を，その成立時点から中ソ両国の対外経済政策転換に至るまでの期間にわたって概観した。ここでは，こ

地域の冷戦が当初から多元化の芽を胚胎していたこと、さらには冷戦の一方のプレイヤーたる中ソが、アジア NIEs, ASEAN 諸国の経済発展に引きつけられる形で対外政策を転換させつつあったことが確認された。しかし、この地域の冷戦が基本的にアメリカと中ソ両国で構成される三極構造を有しており、そのプロセスも欧州の冷戦に比してはるかに複雑なものとならざるを得なかったことを忘れてはならないだろう。本節では、こうしたこの地域の冷戦の変質、終焉を見るうえで重要と思われる 2 国間関係をいくつか取り上げ、「ポスト冷戦」の様相をいまいし具体的にしておきたい。

1. 中ソ対立の終結

北東アジアの冷戦のひとつの特徴は、東西対立の構図の中で東側の中核を担った中国とソ連が早い時期から対立関係にあったことである。従来の冷戦状況の中では両国の対米関係は一方が良好（ないし緩和）であれば他方は悪い（ないし緊張）という非対称的なものであり、地域の冷戦を複雑化させる原因となってきた。アメリカに限らず、どのような国であれ、中ソ何れか一方と関係改善を図れば、もう一方との関係悪化が避けられなくなるからである。

このような両国関係が変化する契機となったのは、両国の対外政策が冷戦的思考を脱したことである。ソ連における「新思考」に基づく対外政策、中国の「独立自主の対外政策」がそれである。前者はゴルバチョフ大統領が内政における「ペレストロイカ」と並んで提唱した理念であり、(1)諸国家間の相互依存関係が抜き差しならないほど深まっていること、(2)体制を超えて解決せねばならないグローバルな問題が存在し、それが「プロレタリア国際主義」に優先するという認識、がその柱となっている⁽⁹⁾。後者の理念は前者ほど明示的でないが、経済建設を第一の国家目標とし、その達成のために平和な国際環境を追求する、というのがそのエッセンスである。このため、従来は社会制度を異にする国家との関係の準則であった「平和共存五原則」（主

権・領土の相互尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存）があらゆる国家との関係に適用され、友好関係の樹立がめざされることになる⁽¹⁰⁾。

中ソ両国のこうした新しい認識によって、両国関係正常化の「三大障害」（中ソ・中蒙国境のソ連軍、ベトナムのカンボジア侵略へのソ連の援助、アフガニスタンへのソ連の武力侵攻⁽¹¹⁾）はひとつひとつ除去されていった。1989年5月のゴルバチョフ大統領の北京訪問は関係改善の総仕上げであり、両国は以後、「普通の善隣・友好関係」に入ったとみてよい。そしてこの関係は、ソ連が崩壊した後はロシアをはじめとする独立国家共同体（CIS）諸国との間で引き継がれている。かくして中ソ対立が終結したことの意味は大きい。周辺各国は両国との関係をひとつの原則——「普通の善隣・友好関係」——の枠内で処理することができるようになったといえるからである。

2. 韓国の対中ソ関係改善

北東アジアの冷戦終結を見るにあたって、朝鮮戦争の直接的当事者である韓国とソ連、中国との関係改善を逸することはできない。そのプロセスは曲折に満ちたものであったが、韓国における関係改善努力の始動は意外に早い。すでに1971年には貿易法の改正により両国をはじめ東欧諸国との交易が許可され、73年には朴正熙大統領の「平和統一外交に関する特別声明」（いわゆる「6・23宣言」）において「理念や体制を異にする国家」への「門戸開放」がうたわれた。こうした動きは、直接的には中国の国際社会への復帰（1971年）、米中接近（72年）という国際情勢の大変動に対応しようとしたものだが、後に「北方政策」（Nordpolitik, Northern Policy）と呼ばれるようになる対社会主義圏外交の嚆矢と見てよい。しかし、当時は中ソとも「6・23宣言」に対して公式にも非公式にも反応しなかった⁽¹²⁾。両国との関係改善が動き始めるのは80年代のことである。

まず、中国との関係改善は、1979年に韓国が中国産石炭を輸入したのをきっかけとして経済先行の形で始まった。83年に発生した中国民航機ハイジャ

ック事件では、朝鮮戦争以来初めて韓中の政府間接触が実現し、両国関係に重要な転機がもたらされた。以後、両国の政府要員が両国で開催される国際行事に出席するなどの相互往来が積み重ねられ、中国のソウル・アジア競技大会参加（86年）、ソウル・オリンピック参加（88年）を経て90年には民間レベルの貿易代表部相互設置（90年）、国交樹立（92年8月）が達成された。

一方、ソ連との関係改善は、1980年代初頭にソ連が韓国への外交的接近を試みたことで始まった。この動きは83年の大韓航空機撃墜事件発生で一時的冷却化を余儀なくされるが、80年代後半には、ウラジオストック演説（86年）、クラスノヤルスク演説（88年）に見られるように、ソ連が韓国との経済交流拡大を目ざして関係改善を急ぐようになり、ソ連のソウル・オリンピック参加（88年）をへて90年6月に電撃的に韓ソ首脳（盧泰愚・ゴルバチョフ）会談が実現し、同9月に国交が樹立されている。中韓国交樹立に先んじることおよそ2年のことであった。

中ソいずれの場合においても、韓国との関係改善のプロセスが国内改革（経済改革と政治的民主化）と同時並行的に進んだこと、改善推進の最大の動機が経済的利益であることが特徴的である。

3. 南北朝鮮関係の進展

北東アジアには、二つの分断国家が存在する。そのいずれもが、東西冷戦の中で内戦が国際化することにより形成されたものであり、分断と対立の状況が変化するためには冷戦状況の変化が不可欠であった。まず、南北朝鮮関係を見ておこう。

ここでの最初の変化は、前項で見たように米中接近と中国の国際社会への復帰によって引き起こされた。1972年に合意に達した「7・4 南北共同声明」では「自主、平和、民族大団結」という三つの国家統一原則がうたわれ、南北赤十字会談、南北調節委員会などが開催された。しかし、当時、中ソが対朝鮮半島政策を基本的に変えなかったことから、その後南北双方の主張は隔

たまま関係は冷却化してしまう。

南北関係が再び動き出すのは、盧・韓国大統領が1988年に「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」（いわゆる「7・7宣言」）を発表し、対社会主義圏関係の改善と並行して南北交流再開を呼びかけてからである。そして、北朝鮮が韓国との国連同時加盟に応じたのは91年9月、「南北間の和解と不可侵ならびに交流協力に関する合意書」に調印したのが同12月のことであった。こうした南北関係急進展の背景には、韓国の北方政策が冷戦終焉の波に乗って東欧諸国、さらには中ソとの関係改善において目覚ましい成果を上げたことがある。90年に韓国と国交を樹立したソ連はもちろんのこと、中国も韓国接近を強めるという状況下で守勢に追い込まれた北朝鮮としては、「二つの朝鮮反対」という従来の国家統一政策を事実上修正せざるを得なかったといえよう。

本稿執筆時点では南北交流の進展はいまだ遅々としたものだが、朝鮮半島をめぐる冷戦状況ははっきりと変化している。残された外交的課題は、北朝鮮とアメリカ、北朝鮮と日本の関係改善である。この二つは結局はアメリカの朝鮮政策の動向に規定されるものであり、南北朝鮮関係の進展をにらみながら解決されることとなろう。

4. 中台関係

中国と台湾との関係は、1950年代の二度にわたる軍事衝突（第一次、二次台湾海峡危機）の後70年代末まで厳しい軍事的対峙状態にあった。これが変化するきっかけとなったのは、中国の全国人民代表大会常務委員会が発表した「台湾同胞に告げる書」（79年元旦）である。この中で初めて「三通（通郵、通航、通商）四流（学術、文化、体育、工芸の交流）」が提唱され、81年の国慶節前夜（9月30日）には葉剣英・全人代常務委員長が「九項目提案」を行ない、「一国家二制度」構想に基づいた国家統一に関する基本的立場を明らかにした。

台湾当局は、当初こうした中国側の提案に対し「三不政策」（共産党とは接触せず、交渉せず、妥協せず）で臨んだが、民間レベルの交流拡大を迫認する形で政策を転換していった。1985年には中国との間接貿易を公認、87年には台湾住民の大陸への里帰り（「探親」）を公認し、戒嚴令解除に踏み切っている。政策転換の背景には、第1に米中が正式に国交を樹立し（79年）国共内戦と冷戦との結合が弱化したこと、第2に80年代に入って台湾経済が転機を迎え、産業構造の高度化や対米貿易摩擦回避のための輸出市場多角化を図る必要に迫られたこと、第3に台湾内部において民主化要求が高まり、それと「台湾独立」の主張が結びつく傾向を示したこと、などがある。

1988年1月、台湾出身の李登輝が国民党主席代行に就任し、いわゆる「弾力外交」（原文「彈性外交」）を展開するに至る。その狙いを端的に述べれば、貿易や援助をテコにした経済外交で台湾の国際社会での活動空間を上げようとするにある。短期的に見れば「弾力外交」の展望は明るいとはいえない。中国政府は、台湾と外交関係を樹立した国とは例外なく断交してきており、小国はともかく主要国が中国との断交覚悟で台湾と外交関係を樹立するとは考えにくいし、国際機関に「中華民国」名義で復帰することも不可能であろう。しかし、「ポスト冷戦」の国際情勢下で経済力が外交関係に及ぼす影響力が相対的に高まっていること、中国にしても経済、文化・スポーツ面での交流拡大に結びつく「弾力性」には異存ないことを考えると、「弾力外交」の活動空間は結構広いともいえる。しかも、台湾の民主化がもたらした「中華民国の台湾化」、「国民党の台湾化」の中で「弾力外交」は台湾の国際的認知を求める台湾住民の心情に根付いたものとなりつつある⁽¹³⁾。

中台関係は、内戦の「国際化」（国民党）と「国内化」（共産党）を軸に展開してきた。現在はこれに「台湾化」という軸が加わり、両者の関係は新たな段階を迎えつつある。この三つの軸の吸引力の動向によって今後の統一の行方が定まることだけは間違いない。

まとめと各章の紹介

以上の行論から明らかになった点を整理してみよう。北東アジアの冷戦の特徴は、まず第1に、それが米中ソの三極構造によって形成されていたことである。欧州における冷戦は、自由主義陣営と共産主義陣営という二極間のイデオロギー的・軍事的対立を最大の特質としていた。この意味からすると、北東アジアの冷戦はマルタ会談に先だって1972年の米中接近を境としてすでに大きく変質していたとすることができる。何よりもこの地域においては、冷戦期間中にも各民族・国家間の対立が明瞭に存在しており、イデオロギーを同じくする中ソ、中越が激しく戦火を交えさせた。

第2の特徴は、この地域の冷戦が欧州から持ち込まれた東西対立に地域の歴史的状況が結びついて形成されたものであり、冷戦と脱植民地化・国家統一といった課題が時に重なり合い、時には対立する関係にあったことである。たとえば、地域の社会主義諸国においては、社会主義イデオロギーよりも民族の独立・統一の達成が上位におかれる傾向があり、中国は建国初期からソ連と距離を置こうとしてきた。そして、中ソ対立はこの傾向に拍車をかけた。また、非社会主義国にしても第二次世界大戦後によりやく独立を達成した国がほとんどで、彼らは地域的秩序を形成した経験もなければ、こうした秩序を追求する動機を持ち合わせてもいなかった。このためどちらの陣営においても NATO、WTO 型の集団安全保障体制を構築することは困難だった。

第3の特徴は、この地域では体制を超えた経済的相互依存関係が存在してきたことである。欧州では経済相互援助会議（CMEA、通称コメコン）と欧州共同体（EC）からなる二大経済ブロックが形成されたのに対し、当初、この地域では構成国の経済発展水準の差があまりにも大きく、特に社会主義国の場合中ソ対立もあって経済ブロックを形成することは不可能だった。そして、そのことがかえって冷戦以前からの経済関係（たとえば中国と周辺アジア諸国の関係）を存続させることになった。

こうした特徴から、北東アジアにおける脱冷戦プロセスはきわめて複雑なものとならざるを得なかったわけだが、一方においては、かなり早い段階から特に経済関係を中心とした脱冷戦プロセスが開始されることにもなった。具体的には、体制を超えた経済交流、日本や欧米からの資本進出をテコとした地域経済の国際化、国際分業体制の形成が進展し、しかもそれが地域諸国の国家体制の開放化、民主化をもたらしつつある。しかし、全体として見れば、このような経済主導による脱冷戦プロセスには限界があることが明らかである。たとえば、南北朝鮮、中国と台湾の統一問題においては、確かに経済交流が問題解決の促進要因となってきたが、これを今一步進めるためには、当事者に加えて米中ロ日の参加した多国間の協議（たとえば、いわゆる「2プラス4」）が必要になっているように思われる。また、脱冷戦に逆行するかなのような地域の軍拡を抑制するためにも、同様の多国間協議が不可欠だろう。

脱冷戦プロセスによって、この地域の包括的安全保障体制の構築とさらなる経済発展に向けての展望が開けつつあることだけは疑いない。しかし、北東アジアの脱冷戦プロセスは、米中ソという三極の国際的影響力、政治的地位の低落と並行して進んでいる。一方、これに代わりうる影響力を持つ国家（ないし国家グループ）は出現していない。当面は先行き不透明な多極化が進行していくことになるだろう。従って今後は、冷戦時代から残された、あるいは脱冷戦プロセスにともなって新たに顕在化した個々の問題についてひとつひとつ解決すると同時に、より積極的に地域全体の冷戦終結を保障する国際的枠組みを形成していく必要がある。まずは、こうした問題に取り組むための協議の場の創出が求められよう。

最後に本章に続く各章を簡単に紹介しておきたい。

まず第1章（秋野豊）では、ソ連の対外政策を欧州方面とアジア方面との対比において考察した。冷戦期のソ連は、欧州方面ではブレジネフ・ドクトリン（主権制限論）によって東側陣営をあたかもひとつの国家であるかのように扱ったが、アジア方面ではそうはいかなかった。このため、ソ連におけ

るペレストロイカの進展にもなって東欧社会主義政権が雪崩をうって崩壊したのに対し、アジア社会主義政権はソ連解体後も独自のペースで脱社会主義化を進めることになった。

第2章（石崎菜生）では、韓国の北方外交を中韓外交正常化に焦点を当てつつ考察した。北方外交の目標は、南北朝鮮の平和共存が可能となるよう中ソとの関係改善を図ることにあり、その意味で脱冷戦の動きを先取りしたものであった。しかし、北東アジアの冷戦構造崩壊がその意義を薄れさせたことは歴史の皮肉と言うべきかもしれない。

第3章（中川雅彦）では、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の対外政策の展開を国際環境、対外経済関係、国内政治、統一問題の4点に着目しつつ考察した。北朝鮮もまたポスト冷戦期の国際情勢に対応した対外政策、対外経済活動を推進しているが、その第一の目標は独自の社会主義体制、後継体制の維持に置かれている。

第4章（小牧輝夫）では、前の2章をうけて南北朝鮮間の対抗と交流の軌跡を検討し、統一問題の行方について展望を試みた。

第5章（大西康雄）では、1980年代以降の中国の対外政策の大転換をその国際情勢認識の変化と関連づけて考察した。この大転換の背景には中国を取り巻く国際情勢の緩和があるが、緩和をもたらしたのは中国自身の主体的な努力——改革・開放政策の推進——と周辺諸国の脱冷戦の動きであった。

第6章（劉文甫）では、台湾の「弾力外交」と大陸政策（統一政策）を考察した。前者はポスト冷戦期において自らの外交空間を拡大しようとする努力であり、統一問題において主導性を確保しようとする試みと連動している。

第7章（玉城素）では、北東アジアにおける経済圏構想のケース・スタディとして環日本海開発構想を検討した。同構想にはこの地域の諸国がすべて含まれており、その成否は北東アジアの脱冷戦プロセスに大きな影響を与えらるると考えられる。

〔注〕

- (1) たとえば、朝鮮中央通信社は、1993年7月5日の『朝鮮通信』において、宮沢首相が朝鮮民主主義人民共和国を「北鮮」と呼んだことを非難し、あわせて「北朝鮮」という呼称も「許し難い」と報道している。
- (2) 小此木政夫「東アジアの冷戦」（小此木政夫・赤木完爾共編『冷戦期の国際政治』慶應通信 1987年）98～104ページ。
- (3) 鐸木昌之「朝鮮戦争」（同上書）164ページ。
- (4) 同上論文 165ページ参照。
- (5) “United States Relations With China: with Special Reference to the Period 1944-1949” Dept. of State Publication 3573, August 1949. (邦訳 『中国白書』朝日新聞社 1949年)
- (6) 武見敬三「台湾をめぐる危機の原型」（小此木・赤木 前掲書）180～183ページ。
- (7) 鐸木昌之『北朝鮮——社会主義と伝統の共鳴』 東京大学出版会 1992年 46～47ページ。
- (8) 『アジアからアジアへ』（『世界』臨時増刊 岩波書店 1991年）208～215ページの各演説邦訳テキスト参照。
- (9) 平井友義「“新思考”下のソ連対外政策」（『ソ連研究』第10号 日本国際問題研究所 1990年）参照。
- (10) 『当代中国外交』北京 中国社会科学出版社 1988年 337～341ページ。
- (11) 同上書 245～247, 349～353ページ。
- (12) 石崎菜生「韓国の北方政策」（『アジアトレンド』1992年1号 アジア経済研究所）69ページ。
- (13) 若林正丈『台湾海峡の政治——民主化と「国体」の相克』田畑書店 1991年 85～91ページ。